



TOHO BANK REPORT

2018.9 DISCLOSURE

東邦銀行中間期ディスクロージャー誌（資料編） 2018年9月期



TOHO BANK REPORT 2018.9



PROFILE プロフィール (2018年9月30日現在)

設立	…	1941年11月4日
資本金	…	235億19百万円
総資産	…	5兆9,134億円
総預金	…	5兆5,873億円
貸出金	…	3兆2,666億円
自己資本比率(国内基準)	…	単体8.38%、連結8.66%
発行済株式総数	…	252,500千株
本店所在地	…	福島市大町3番25号
店舗数	…	本支店118カ店(福島県内105、県外12、インターネット支店1)
従業員数	…	2,181人

GROUP 東邦銀行グループ

とうほう証券株式会社	…	証券業務
東邦リース株式会社	…	リース業務
株式会社東邦カード	…	クレジットカード業務および信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	…	クレジットカード業務および信用保証業務
東邦信用保証株式会社	…	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	…	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
株式会社とうほうスマイル	…	帳票等の印刷・製本業務

CONTENTS 目次

P1	…	経営支援、地域活性化への取組み
P6	…	財務データ
P65	…	開示項目一覧

経営支援、地域活性化への取り組み

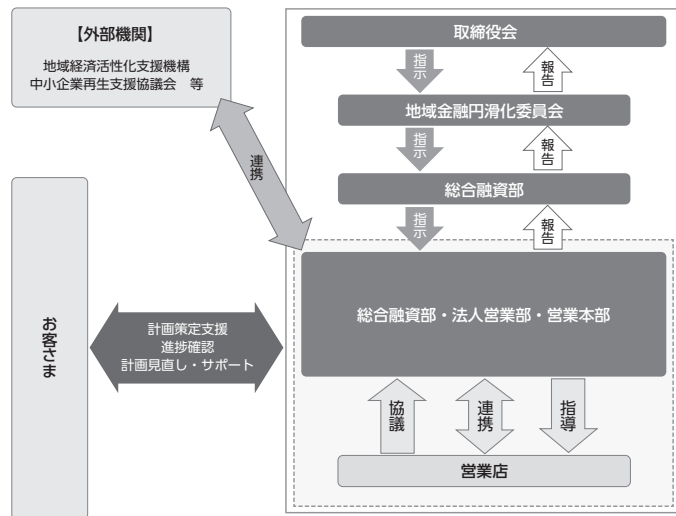
お取引先の経営支援に関する取り組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取り組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者（＝営業店長）」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対する金融仲介機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を総合融資部経営支援課とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取り組む態勢としております。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取り組んでまいります。



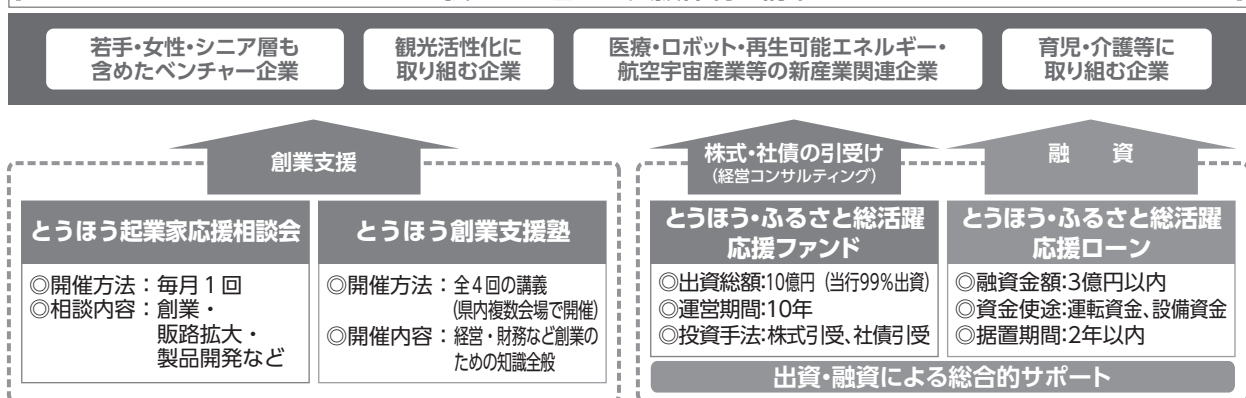
経営課題提案型営業を通じたお取引先に対するコンサルティング機能の発揮

■ 創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

創業支援の取組みとして、「とうほう起業家応援相談会」及び「とうほう創業支援塾」を継続的に開催しております。

また、ベンチャー企業や成長企業等を投資対象にした「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」「とうほう・ふるさと総活躍応援ローン」等によるファイナンス面での対応も行ってまいります。

強固なお客さま支援体制を構築



経営支援、地域活性化への取組み

■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

「経営課題提案型営業」を積極的に展開しており、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

資金調達・企業戦略支援

私募債

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」「ふるさと支援・福利厚生型私募債」「ESG/SDGs応援型私募債」を積極的に引き受けております。

プロジェクトファイナンス・シンジケートローン

プロジェクトファイナンス・シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いを行っております。



貿易相談・海外進出支援

「国際営業部」を設置し、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。



専門家と連携し、会計・税務、国際物流、貿易保険など幅広い分野で海外取引を支援

日本通運、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン日本興亜、トーマツ、日本貿易保険 (NEXI)、大和証券、セコム、ALSOK福島、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、ハラル・ジャパン協会、パソナ、アリババ、国際協力機構 (JICA)、GLコネクト、ドンバンⅢ工業団地インフラ開発

成長産業の支援

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しております。

再生可能エネルギー分野に関する取組み

プロジェクトファイナンス等による再生可能エネルギー個別案件の取組み

【再生可能エネルギー分野への融資実績】

融資実績累計 … 491件／約1,377億円
(2018年9月末現在)



6次産業化に関する取組み

「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」へ出資参加し、出資総額20億円のうち4億円を出資いたしました。(金融機関の出資額としては最大)

医療・介護分野に関する取組み

福島県内の医療法人や介護事業者に対して、事業承継や設備資金等の経営課題提案型営業を展開しております。

福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。2012年4月からは、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

通販事業開始以降の販売実績
20万個 / 8億円



商談会の開催

お取引先のビジネス・マッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会、PR・販売イベントを全国的に展開しております。

【主な商談会・イベント】

商談会・イベント名	開催地	時期	備考
「地方銀行 フードセレクション2018」	東京都 東京ビッグサイト	2018年10月	主催：当行含む地方銀行54行 リッキービジネスソリューション(株)
ふくしまからはじめよう。 食の商談会「ふくしま フードフェア2018」	福島県 郡山市	2018年11月	主催：当行、福島県、JA全農福島、 農林中央金庫福島支店 出展企業：118社

経営支援、地域活性化への取組み

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに即した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

このような取組みの他にも、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みを強化するため、在庫商品や売掛債権を一体的に担保とする融資手法である動産担保融資(ABL)を積極的に活用しております。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の対応状況】

(2018年4月～2018年9月末)

新規に無保証で融資した件数*	…	991件
新規融資に占める無保証融資の割合*	…	13.9%
保証契約を変更・解除した件数*	…	260件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数*	…	1件
ABL活用件数	…	6件

※は中小企業・個人事業のお客さまに対する取組件数です。

【経営者保証に関するガイドラインとは】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証(中小企業の経営者などによる個人保証)において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表したものです。

■ 事業承継・資産承継が必要なお客さまへのサポート

円滑な資産承継への取組み「とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務」

2017年6月より、お客さまの資産承継のお手伝いとして、東北地銀初、唯一銀行本体で取扱いを開始しております。

遺言作成サポートサービス ○財産台帳作成 ○資産配分案の検討 ○資産承継のための報告書作成
遺言信託 ○遺言書作成のご相談 ○遺言書保管 ○遺言書に基づく遺産分割手続き
遺産整理業務 ○相続財産調査・財産目録作成 ○遺産分割協議書作成アドバイス ○遺産分割手続きの実施
2018年度上期 相談実績672件



事業承継・M&A業務に対する取組み

事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

【実績推移】

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度上期
対応先数	220先	264先	280先	323先	357先	480先	521先	284先
(月平均)	18.3先	22.0先	23.3先	26.9先	29.7先	40.0先	43.4先	47.3先

事業承継における「後継者問題対応策としてのM&A」業務への取組み

外部専門機関(コンサルティング会社等)と連携し、お取引先に応じたアドバイスを行っております。

【2018年度上期実績】

相談対応件数 … 45先
成約件数 … 5先

日本M&Aセンター「特別賞」を受賞

日本M&Aセンター主催の第6回バンクオブザイヤー表彰において、当行が「特別賞」を受賞いたしました。



■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績 (2018年9月末現在)

(単位:社・人)

これまでに、83社、対象与信額841億円の事業再生を実施。7千名以上の雇用が確保されています。

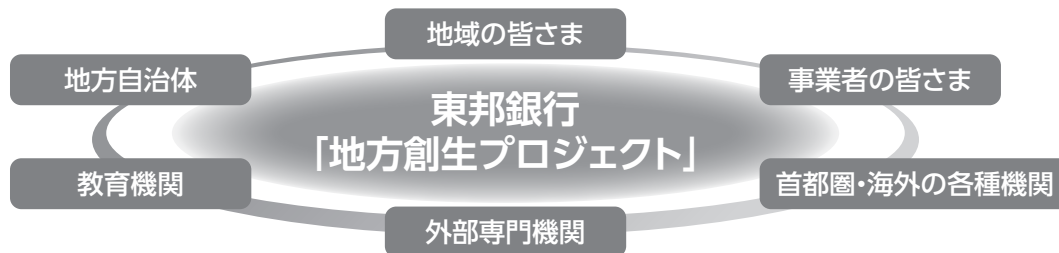
	メイン先支援実績	
	累計	従業員数
地域経済活性化支援機構	5	1,471
中小企業再生支援協議会	13	1,016
産業復興相談センター	18	133
東日本大震災事業者再生支援機構	15	256
その他私的再生	26	2,485
法的再生	6	1,766
合計	83	7,127

地域の面的再生への積極的な参画

復興から成長へ ～地方創生への取組み～

地域の様々な課題に対して、外部機関とも連携し最適なサポートメニューを提案しております。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」サポート体制とメニュー



相互連携・情報収集・提供



あいつ観光振興セミナー

まち ひと しごと

地域の課題解決に向けた取組み



ふるさと応援 在京福島県経済人の集い

地域産業の競争力強化

- 企業立地・産業集積
- アグリ・6次化支援
- 再生可能エネルギー
- 医療福祉機器
- 企業のライフステージに応じた経営課題提案型営業の展開
- 創業支援
- ビジネスマッチング
- 海外展開支援
- 事業再生・経営改善

地方への人材還流・人材育成・雇用対策

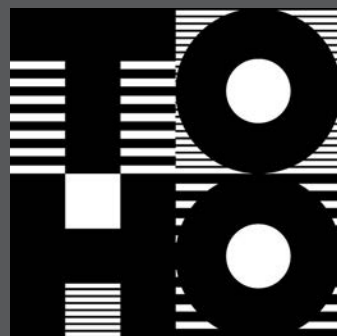
- 観光・地域活性化・ふくしまの逸品紹介
- 移住定住促進

地方都市における経済・生活圏の形成

- 廃校活用提案
- 子育て支援・健康増進

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

- ふくしまPPP/PFI研究会 連携による情報発信



財務データ

FINANCIAL DATA

事業の概況	7
＜連結情報＞	
中間連結財務諸表	9
連結リスク管理債権	18
セグメント情報等	19
＜単体情報＞	
中間財務諸表	22
損益の状況	28
預金に関する指標	30
貸出金に関する指標	32
有価証券に関する指標	36
時価情報	38
デリバティブ取引情報	40
信託業務に関する指標	44
その他の指標	45
大株主一覧	46
自己資本の充実の状況等	47



2018年度中間期の単体決算の概況

経常収益は、超低金利金融環境下ながら、事業性貸出・個人ローンともに貸出金利息収入が増加、また役員取引等収益も増加しましたが、有価証券関係収益の減少などにより、前年同期比3億52百万円減少し317億51百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少しましたが与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比3億55百万円増加の273億34百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比7億8百万円減少し44億17百万円となりました。

中間純利益は、経常利益が減益となったことなどにより前年同期比4億6百万円減少し32億34百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「修正コア業務純益」は、有価証券関係収益の減少などから資金利益は減少しましたが、法人関連手数料の増加などにより役員取引等利益が大幅に増加し過去最高となったほか、業務改革（BPR）による経費の減少などから、前年同期比9億9百万円増加し56億93百万円となりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

区 分	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	33,101百万円	32,104	31,751	64,845	64,491
経常利益	6,160百万円	5,125	4,417	10,629	10,162
中間純利益	4,424百万円	3,640	3,234	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	7,384	7,083
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	194,753百万円	196,771	192,731	191,292	193,898
総資産額	5,790,851百万円	5,890,923	5,913,460	6,014,123	6,017,487
預金残高	5,005,188百万円	5,012,275	5,047,590	5,236,849	5,229,821
貸出金残高	3,171,138百万円	3,234,342	3,266,698	3,228,774	3,265,425
有価証券残高	1,515,903百万円	1,343,573	1,134,451	1,529,694	1,199,772
1株当たり純資産額	772.64円	780.65	764.63	758.91	769.26
1株当たり配当額	4.00円	4.00	4.00	8.00	8.00
1株当たり中間純利益金額	17.55円	14.44	12.83	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	29.29	28.10
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
従業員数	2,170人	2,198	2,181	2,147	2,167
単体自己資本比率（国内基準）	9.52%	8.84	8.38	8.92	8.73
信託報酬	-百万円	-	-	0	-
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	2百万円	-	-	0	-

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

2018年度中間期の連結決算の概況

経常収益は、貸出金利息収入および役務取引等収益が増加する一方で、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比4億65百万円減少し346億20百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少しましたが与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比11億円増加の307億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億66百万円減少し38億90百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比10億8百万円減少し26億6百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「修正コア業務純益」は、法人関連手数料を中心に役務取引等利益が増加したほか、業務改革（BPR）の推進による経費の減少などから、前年同期比5億32百万円増加し58億30百万円となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区 分	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
連結経常収益	35,142百万円	35,085	34,620	70,300	70,605
連結経常利益	5,718百万円	5,456	3,890	10,691	11,019
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825百万円	3,615	2,606	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-百万円	-	-	7,077	7,339
連結中間包括利益	1,865百万円	6,961	△330	-	-
連結包括利益	-百万円	-	-	25	5,825
連結純資産額	199,008百万円	202,112	198,630	196,159	199,968
連結総資産額	5,796,821百万円	5,899,061	5,923,366	6,023,282	6,027,154
1株当たり純資産額	789.52円	801.85	788.03	778.22	793.34
1株当たり中間純利益金額	15.17円	14.34	10.34	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	28.07	29.11
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	9.88%	9.16	8.66	9.22	9.03

連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル



当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,181,465	1,373,095
買入金銭債権	13,233	13,274
商品有価証券	17	17
金銭の信託	13,138	13,482
有価証券	1,339,557	1,130,786
貸出金	3,230,811	3,262,178
外国為替	775	1,286
リース債権及びリース投資資産	7,688	9,847
その他資産	74,609	80,420
有形固定資産	39,912	39,392
無形固定資産	2,209	2,410
繰延税金資産	951	4,989
支払承諾見返	6,601	6,187
貸倒引当金	△11,909	△14,002
資産の部合計	5,899,061	5,923,366
(負債の部)		
預金	5,006,465	5,040,857
譲渡性預金	512,811	531,719
コールマネー及び売渡手形	29,309	9,085
債券貸借取引受入担保金	77,850	87,237
借入金	24,433	12,566
外国為替	221	186
その他負債	28,833	27,177
退職給付に係る負債	6,073	5,160
睡眠預金払戻損失引当金	687	756
偶発損失引当金	377	452
ポイント引当金	175	178
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	180	285
再評価に係る繰延税金負債	2,927	2,884
支払承諾	6,601	6,187
負債の部合計	5,696,949	5,724,735

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,238	151,654
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,266	188,681
その他有価証券評価差額金	21,638	12,255
繰延ヘッジ損益	△862	—
土地再評価差額金	659	558
退職給付に係る調整累計額	△3,589	△2,865
その他の包括利益累計額合計	17,846	9,948
純資産の部合計	202,112	198,630
負債及び純資産の部合計	5,899,061	5,923,366

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	35,085	34,620
うち貸出金利息	20,393	19,755
(うち有価証券利息配当金)	(14,279)	(14,390)
(うち有価証券利息配当金)	(5,600)	(4,854)
役員取引等収益	7,585	8,295
その他業務収益	5,740	3,631
その他経常収益	1,365	2,937
経常費用		
資金調達費用	29,629	30,730
うち預金利息	1,420	1,429
(うち預金利息)	(396)	(317)
役員取引等費用	2,734	2,829
その他業務費用	4,976	3,031
営業経費	19,699	18,963
その他経常費用	799	4,476
経常利益	5,456	3,890

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
特別利益		
固定資産処分益	142	87
国庫補助金	0	9
受取補償金	—	78
受取補償金	142	—
特別損失		
固定資産処分損	242	49
減損損失	57	31
減損損失	185	17
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	—	0
税金等調整前中間純利益	5,355	3,928
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,911
法人税等調整額	256	△589
法人税等合計	1,739	1,321
中間純利益	3,615	2,606
親会社株主に帰属する中間純利益	3,615	2,606

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	3,615	2,606
その他の包括利益	3,346	△2,936
其他有価証券評価差額金	1,733	△3,245
繰延ヘッジ損益	1,208	—
退職給付に係る調整額	403	309
中間包括利益	6,961	△330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,961	△330



中間連結株主資本等変動計算書

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			146		146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,754	△0	2,753
当中間期末残高	23,519	13,653	147,238	△145	184,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,615
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	1,733	1,208	△146	403	3,199	3,199
当中間期変動額合計	1,733	1,208	△146	403	3,199	5,952
当中間期末残高	21,638	△862	659	△3,589	17,846	202,112

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,606		2,606
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			46		46
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,645	△0	1,644
当中間期末残高	23,519	13,653	151,654	△145	188,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,501	604	△3,174	12,931	199,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,606
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					46
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△3,245	△46	309	△2,983	△2,983
当中間期変動額合計	△3,245	△46	309	△2,983	△1,338
当中間期末残高	12,255	558	△2,865	9,948	198,630



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,355	3,928
減価償却費	1,153	1,293
減損損失	185	17
貸倒引当金の増減 (△)	△276	1,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△428	△468
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
偶発損失引当金の増減 (△)	△20	51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	8
資金運用収益	△20,393	△19,755
資金調達費用	1,420	1,429
有価証券関係損益 (△)	△689	△1,736
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△183	△103
為替差損益 (△は益)	△1	△4
固定資産処分損益 (△は益)	22	10
商品有価証券の純増 (△) 減	131	857
貸出金の純増 (△) 減	△5,814	△964
預金の純増減 (△)	△224,469	△182,890
譲渡性預金の純増減 (△)	122,427	93,139
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△169	409
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	6,683	198
コールローン等の純増 (△) 減	3,614	310
コールマネー等の純増減 (△)	5,749	△7,912
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△25,396	5,280
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	257	△537
外国為替 (負債) の純増減 (△)	87	8
リース債権及びリース投資資産 の純増 (△) 減	△62	△949
資金運用による収入	20,569	19,648
資金調達による支出	△1,416	△1,423
その他	△34,808	△7,222
小計	△146,500	△95,498
法人税等の支払額	△643	△2,062
法人税等の還付額	579	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,564	△97,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,830	△84,317
有価証券の売却による収入	124,654	80,724
有価証券の償還による収入	143,959	70,288
金銭の信託の増加による支出	△400	△100
金銭の信託の減少による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△788	△448
有形固定資産の売却による収入	30	180
無形固定資産の取得による支出	△200	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,425	66,464

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△9,800	△11,800
配当金の支払額	△1,008	△1,008
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,808	△12,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,053	△43,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,546	1,416,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,180,599	1,372,601

注記事項（2018年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 とうほう証券株式会社
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
(持分法適用の範囲の変更)

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合の組成により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名 とうほう事業承継投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。



(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）適用初年度の直前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(13)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 874百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 44,223百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,714百万円
延滞債権額 24,094百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 727百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 975百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 28,511百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,475百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	197,985百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,686百万円
債券貸借取引受入担保金	87,237百万円
借入金	5,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	45,740百万円
その他資産	62,626百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,019百万円
金融商品等差入担保金	1,093百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	962,684百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	845,684百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,372百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	52,000百万円
---------	-----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

65,039百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,097百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	8,165百万円
退職給付費用	641百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,750百万円
----------	----------

4. 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	建物	15
		その他の有形固定資産	0
	遊休資産	その他の有形固定資産	1
計			17

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	442	0	—	442	(注)
合計	442	0	—	442	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2018年 3月31日	2018年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	2018年 9月30日	2018年 12月5日



中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,373,095百万円
普通預け金	△190百万円
その他の預け金	△303百万円
現金及び現金同等物	1,372,601百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	10,744
見積残存価額部分	230
維持管理費用相当額	△407
受取利息相当額	△719
リース投資資産	9,847

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	3,128
1年超2年以内	2,547
2年超3年以内	2,040
3年超4年以内	1,564
4年超5年以内	941
5年超	521
合計	10,744

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,373,095	1,373,095	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	17	17	—
(3)有価証券			
その他有価証券	1,117,557	1,117,557	—
(4)貸出金	3,262,178		
貸倒引当金（※1）	△13,719		
	3,248,459	3,278,463	30,004
資産計	5,739,129	5,769,134	30,004
(1)預金	5,040,857	5,040,928	71
(2)譲渡性預金	531,719	531,719	0
(3)債券貸借取引受入担保金	87,237	87,237	—
負債計	5,659,814	5,659,885	71
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(767)	(767)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(767)	(767)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(4)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、通貨オプションであり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	2,107
②組合出資金等(※3)	11,121
合計	13,228

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	788円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	198,630百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	198,630百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	252,057千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	10.34円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,606百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,606百万円
普通株式の期中平均株式数	252,057千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
破綻先債権額	2,353	2,714
延滞債権額	25,666	24,094
3ヵ月以上延滞債権額	661	727
貸出条件緩和債権額	560	975
合計	29,241	28,511

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,325	3,768	35,094	△8	35,085
セグメント間の内部経常収益	778	1,716	2,495	△2,495	—
計	32,104	5,484	37,589	△2,503	35,085
セグメント利益	5,125	1,622	6,747	△1,291	5,456
セグメント資産	5,890,923	35,837	5,926,760	△27,698	5,899,061
セグメント負債	5,694,151	18,878	5,713,030	△16,080	5,696,949
その他の項目					
減価償却費	1,011	101	1,112	40	1,153
資金運用収益	20,968	750	21,718	△1,325	20,393
資金調達費用	1,416	18	1,434	△14	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	948	2	950	38	989

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額△8百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,291百万円は、セグメント間取引消去△1,292百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△27,698百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△16,080百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額40百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,325百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,051	3,568	34,620	0	34,620
セグメント間の内部経常収益	700	1,710	2,411	△2,411	—
計	31,751	5,279	37,031	△2,411	34,620
セグメント利益	4,417	694	5,111	△1,221	3,890
セグメント資産	5,913,460	38,530	5,951,990	△28,623	5,923,366
セグメント負債	5,720,728	21,809	5,742,538	△17,802	5,724,735
その他の項目					
減価償却費	1,160	96	1,257	36	1,293
資金運用収益	20,295	713	21,009	△1,253	19,755
資金調達費用	1,425	17	1,442	△13	1,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637	56	693	18	712

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する調整額0百万円は、連結子会社が保有する有価証券の利息の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,221百万円は、セグメント間取引消去△1,223百万円等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△28,623百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△17,802百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額36百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△1,253百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



関連情報

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,279	8,737	7,585	4,483	35,085

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,390	7,181	8,295	4,752	34,620

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	185	—	185

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	17	—	17

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

該当事項はありません。

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

該当事項はありません。

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,181,132	1,372,817
買入金銭債権	10,230	10,238
商品有価証券	17	17
金銭の信託	11,638	12,382
有価証券	1,343,573	1,134,451
貸出金	3,234,342	3,266,698
外国為替	775	1,286
その他資産	71,415	76,606
その他の資産	71,415	76,606
有形固定資産	39,093	38,752
無形固定資産	2,064	2,289
前払年金費用	312	483
繰延税金資産	-	3,021
支払承諾見返	6,601	6,187
貸倒引当金	△10,275	△11,772
資産の部合計	5,890,923	5,913,460
(負債の部)		
預金	5,012,275	5,047,590
譲渡性預金	520,811	539,719
コールマネー	29,309	9,085
債券貸借取引受入担保金	77,850	87,237
借入金	22,700	10,400
外国為替	221	186
その他負債	17,902	14,628
未払法人税等	928	1,545
リース債務	606	355
資産除去債務	73	250
その他の負債	16,294	12,475
退職給付引当金	1,149	1,464
睡眠預金払戻損失引当金	687	756
偶発損失引当金	377	452
ポイント引当金	131	135
繰延税金負債	1,206	-
再評価に係る繰延税金負債	2,927	2,884
支払承諾	6,601	6,187
負債の部合計	5,694,151	5,720,728

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	138,462	143,225
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	128,596	133,359
別途積立金	121,600	126,600
繰越利益剰余金	6,996	6,759
自己株式	△145	△145
株主資本合計	175,490	180,252
その他有価証券評価差額金	21,484	11,920
繰延ヘッジ損益	△862	-
土地再評価差額金	659	558
評価・換算差額等合計	21,281	12,478
純資産の部合計	196,771	192,731
負債及び純資産の部合計	5,890,923	5,913,460

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	32,104	31,751
うち貸出金利息	20,968	20,295
うち有価証券利息配当金	(14,225)	(14,341)
役務取引等収益	(6,229)	(5,443)
その他業務収益	7,068	7,862
その他経常収益	2,699	644
その他経常収益	1,368	2,949
経常費用		
資金調達費用	26,979	27,334
うち預金利息	1,416	1,425
うち預金利息	(396)	(317)
役務取引等費用	(396)	(317)
その他業務費用	3,104	3,283
その他業務費用	2,775	722
営業経費	19,065	18,077
その他経常費用	618	3,824
経常利益	5,125	4,417

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
特別利益		
固定資産処分益	142	86
国庫補助金	0	9
受取補償金	-	77
受取補償金	142	-
特別損失		
固定資産処分損	242	48
減損損失	56	31
減損損失	185	17
税引前中間純利益	5,025	4,455
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,688
法人税等調整額	301	△467
法人税等合計	1,384	1,220
中間純利益	3,640	3,234



中間株主資本等変動計算書

2017年9月中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	-
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,640	3,640
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							146	146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000	△2,220	2,779
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	6,996	138,462

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当中間期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△1,008					△1,008
中間純利益		3,640					3,640
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		146					146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			1,638	1,208	△146	2,700	2,700
当中間期変動額合計	△0	2,778	1,638	1,208	△146	2,700	5,478
当中間期末残高	△145	175,490	21,484	△862	659	21,281	196,771

2018年9月中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,234	3,234
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							46	46
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△2,727	2,272
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,759	143,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	177,979	15,313	604	15,918	193,898
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		3,234				3,234
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		46				46
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△3,393	△46	△3,439	△3,439
当中間期変動額合計	△0	2,272	△3,393	△46	△3,439	△1,167
当中間期末残高	△145	180,252	11,920	558	12,478	192,731



注記事項（2018年9月中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,683百万円
出資金	870百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

44,223百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,594百万円
延滞債権額	23,252百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	726百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	975百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	27,548百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,475百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
------------	--

有価証券	197,985百万円
------	------------

担保資産に対応する債務	
-------------	--

預金	6,686百万円
----	----------

債券貸借取引受入担保金	87,237百万円
-------------	-----------

借入金	5,400百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	45,740百万円
------	-----------

その他の資産	62,626百万円
--------	-----------

また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,005百万円
-----	----------

金融商品等差入担保金	1,093百万円
------------	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	938,340百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	821,340百万円
--	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

65,039百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,097百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	7,446百万円
-------	----------

退職給付費用	625百万円
--------	--------

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	858百万円
--------	--------

無形固定資産	301百万円
--------	--------

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 3,131百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	18,645	909	19,555	18,294	578	18,872
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役員取引等収支	3,961	2	3,964	4,584	△6	4,578
その他業務収支	61	△136	△75	476	△554	△78
業務粗利益	22,667	775	23,443	23,355	16	23,372
業務粗利益率	0.79%	0.75%	0.80%	0.82%	0.01%	0.80%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期	2018年9月中間期
業務純益	4,732	5,430

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,703,351 (84,941)	19,288 (17)	0.67%	5,660,294 (62,755)	18,660 (10)	0.65%
資金調達勘定	5,697,826	642	0.02%	5,666,284	366	0.01%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	204,701	1,697	1.65%	171,467	1,644	1.91%
資金調達勘定	204,716 (84,941)	788 (17)	0.76%	169,862 (62,755)	1,066 (10)	1.25%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,823,112	20,968	0.71%	5,769,006	20,295	0.70%
資金調達勘定	5,817,601	1,413	0.04%	5,773,391	1,422	0.04%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	7,042	25	7,068	7,837	24	7,862
役員取引等費用	3,081	22	3,104	3,252	31	3,283



受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	207	△690	△482	△138	△489	△627
支払利息	14	△243	△229	△3	△273	△276

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	104	343	447	△297	244	△52
支払利息	28	401	429	△151	430	278

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	380	△402	△21	△182	△490	△673
支払利息	32	180	213	9	0	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	61	476
商品有価証券売買損益	0	1
国債等債券関係損益	192	63
その他	△131	411
国際業務部門	△136	△554
外国為替売買損益	△258	△400
国債等債券関係損益	121	△155
その他	0	1
合 計	△75	△78

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年9月末					2018年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,697,853	66.90	-	-	3,697,853	3,750,421	67.19	-	-	3,750,421
うち有利息預金	2,825,084	51.11	-	-	2,825,084	2,943,613	52.73	-	-	2,943,613
定期性預金	1,298,349	23.49	-	-	1,298,349	1,276,901	22.88	-	-	1,276,901
うち固定金利定期預金	1,284,169	23.23			1,284,169	1,263,810	22.64			1,263,810
うち変動金利定期預金	241	0.01			241	250	0.01			250
その他	10,160	0.19	5,911	100.00	16,072	14,606	0.26	5,661	100.00	20,267
合 計	5,006,363	90.58	5,911	100.00	5,012,275	5,041,929	90.33	5,661	100.00	5,047,590
譲渡性預金	520,811	9.42	-	-	520,811	539,719	9.67	-	-	539,719
総合計	5,527,175	100.00	5,911	100.00	5,533,086	5,581,648	100.00	5,661	100.00	5,587,309

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年9月中間期					2018年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,747,773	67.00	-	-	3,747,773	3,745,973	67.00	-	-	3,745,973
うち有利息預金	2,211,999	39.54	-	-	2,211,999	2,454,271	43.89	-	-	2,454,271
定期性預金	1,323,863	23.66	-	-	1,323,863	1,273,706	22.78	-	-	1,273,706
うち固定金利定期預金	1,309,899	23.42			1,309,899	1,260,770	22.55			1,260,770
うち変動金利定期預金	249	0.01			249	252	0.01			252
その他	16,045	0.29	5,822	100.00	21,868	16,813	0.30	6,036	100.00	22,849
合 計	5,087,682	90.95	5,822	100.00	5,093,504	5,036,492	90.08	6,036	100.00	5,042,528
譲渡性預金	506,043	9.05	-	-	506,043	554,887	9.92	-	-	554,887
総合計	5,593,725	100.00	5,822	100.00	5,599,548	5,591,379	100.00	6,036	100.00	5,597,416

(注) 国際業務部門の国内店外買建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年9月末		2018年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,119,683	62.24	3,169,907	62.80
法人預金	1,144,732	22.84	1,162,447	23.03
その他の預金	747,860	14.92	715,235	14.17
合 計	5,012,275	100.00	5,047,590	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は除いております。



定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2017年9月末	2018年9月末
定期預金	3ヵ月以下	345,487	335,673
	3ヵ月超6ヵ月以下	285,298	292,397
	6ヵ月超1年以下	458,751	447,232
	1年超2年以下	98,521	96,783
	2年超3年以下	70,214	64,180
	3年超	24,498	25,981
	合 計	1,282,771	1,262,248
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	345,462	335,643
	3ヵ月超6ヵ月以下	285,289	292,387
	6ヵ月超1年以下	458,697	447,208
	1年超2年以下	98,463	96,692
	2年超3年以下	70,118	64,084
	3年超	24,498	25,981
	合 計	1,282,530	1,261,997
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	25	29
	3ヵ月超6ヵ月以下	8	10
	6ヵ月超1年以下	53	24
	1年超2年以下	58	90
	2年超3年以下	95	96
	3年超	—	—
	合 計	241	250

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

区 分	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	90,334	—	90,334	79,710	—	79,710
証書貸付	2,921,480	7,753	2,929,233	2,974,744	7,313	2,982,058
当座貸越	208,093	—	208,093	198,454	—	198,454
割引手形	6,681	—	6,681	6,475	—	6,475
合 計	3,226,589	7,753	3,234,342	3,259,384	7,313	3,266,698

貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	85,236	—	85,236	83,057	—	83,057
証書貸付	2,900,564	7,670	2,908,235	2,968,097	7,351	2,975,448
当座貸越	201,032	—	201,032	211,132	—	211,132
割引手形	6,110	—	6,110	6,134	—	6,134
合 計	3,192,943	7,670	3,200,614	3,268,421	7,351	3,275,772

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2017年9月末	2018年9月末
貸出金			
	1年以下	750,090	747,950
	1年超3年以下	581,083	567,990
	3年超5年以下	467,267	450,669
	5年超7年以下	330,472	332,560
	7年超	1,050,068	1,108,009
	期間の定めのないもの	55,361	59,519
	合 計	3,234,342	3,266,698
うち変動金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	93,922	99,570
	3年超5年以下	63,589	68,017
	5年超7年以下	38,935	43,073
	7年超	155,836	196,400
	期間の定めのないもの	21,164	25,113
うち固定金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	487,160	468,419
	3年超5年以下	403,677	382,651
	5年超7年以下	291,537	289,486
	7年超	894,232	911,608
	期間の定めのないもの	34,197	34,406

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年9月末		2018年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,920,617	59.38%	2,050,754	62.78%
運転資金	1,313,725	40.62%	1,215,944	37.22%
合 計	3,234,342	100.00%	3,266,698	100.00%



業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2017年9月末		2018年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,234,342	100.00%	3,266,698	100.00%
製造業	303,204	9.37	286,261	8.76
農業、林業	6,706	0.21	7,733	0.24
漁業	2,416	0.07	2,037	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	5,589	0.17	3,922	0.12
建設業	77,590	2.40	72,993	2.23
電気・ガス・熱供給・水道業	123,778	3.83	163,202	5.00
情報通信業	18,373	0.57	15,418	0.47
運輸業、郵便業	88,319	2.73	83,178	2.55
卸売業、小売業	204,252	6.32	186,676	5.71
金融業、保険業	170,114	5.26	139,367	4.27
不動産業、物品賃貸業	422,595	13.07	444,981	13.62
地方公共団体	689,814	21.33	709,289	21.71
個人	718,474	22.21	759,581	23.25
その他	403,113	12.46	392,053	12.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	3,234,342		3,266,698	

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分		2017年9月末	2018年9月末
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	135,004件	136,700件
	金 額	3,234,342	3,266,698
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先件数	134,502件	136,235件
	金 額	1,697,686	1,797,902
(B) / (A)	貸出先件数	99.62%	99.65%
	金 額	52.48%	55.03%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	2017年9月末	2018年9月末
住宅ローン (アパートローンを含む)	6,982	7,369
その他の個人ローン	609	627
合 計	7,592	7,996

担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	2,227	2,406
債 権	12,748	13,551
商 品	5,339	3,426
不動産	1,059,202	1,135,046
その他	—	—
計	1,079,519	1,154,430
保 証	429,455	423,491
信 用	1,725,368	1,688,775
合 計	3,234,342	3,266,698

担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	25	22
債 権	149	149
商 品	—	—
不動産	714	606
その他	—	—
計	889	777
保 証	4,480	4,054
信 用	1,230	1,355
合 計	6,601	6,187

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期					2018年9月中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	2,496	2,726	—	^{※1} 2,496	2,726	2,767	3,078	—	^{※1} 2,767	3,078
個別貸倒引当金	8,156	7,549	603	^{※2} 7,552	7,549	7,632	8,694	1,757	^{※2} 5,874	8,694
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期	2018年9月中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。



「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2018年9月中間期末）

（単位：百万円）

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	11,507	5,140	6,367	6,367	100.00%	100.00%
危険債権 B	14,453	8,754	5,699	2,327	40.83%	76.67%
要管理債権 C	1,701	827	874	78	8.92%	53.21%
計 (A+B+C) D	27,662	14,722	12,940	8,772	67.78%	84.93%
正常債権 E	3,312,429					
合計 (D+E)	3,340,092					

(注) 対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権額	2,249	2,594
延滞債権額	24,936	23,252
3ヵ月以上延滞債権額	660	726
貸出条件緩和債権額	560	975
合 計	28,407	27,548

(注) 各債権の説明は、18ページに記載しております。

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年9月末					2018年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	501,159	43.17	-	-	501,159	432,526	44.47	-	-	432,526
地方債	181,801	15.66	-	-	181,801	127,049	13.06	-	-	127,049
社債	296,529	25.54	-	-	296,529	243,288	25.02	-	-	243,288
株式	56,455	4.86	-	-	56,455	51,897	5.34	-	-	51,897
その他の証券	125,081	10.77	182,546	100.00	307,627	117,816	12.11	161,872	100.00	279,689
うち外国債券			182,511	99.98	182,511			161,848	99.99	161,848
うち外国株式			35	0.02	35			24	0.01	24
合 計	1,161,027	100.00	182,546	100.00	1,343,573	972,578	100.00	161,872	100.00	1,134,451

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年9月中間期					2018年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	545,079	44.46	-	-	545,079	428,733	43.68	-	-	428,733
地方債	199,837	16.30	-	-	199,837	137,523	14.01	-	-	137,523
社債	317,069	25.87	-	-	317,069	251,137	25.58	-	-	251,137
株式	38,202	3.12	-	-	38,202	37,726	3.84	-	-	37,726
その他の証券	125,692	10.25	193,382	100.00	319,075	126,517	12.89	161,524	100.00	288,041
うち外国債券			193,337	99.98	193,337			161,479	99.97	161,479
うち外国株式			45	0.02	45			45	0.03	45
合 計	1,225,882	100.00	193,382	100.00	1,419,265	981,639	100.00	161,524	100.00	1,143,163

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

区 分	2017年9月中間期	2018年9月中間期
商品国債	17	5
商品地方債	83	50
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	101	55



有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2017年9月末	2018年9月末
国債	1年以下	52,117	93,168
	1年超3年以下	95,628	39,188
	3年超5年以下	158,673	120,050
	5年超7年以下	77,070	115,596
	7年超10年以下	53,563	28,254
	10年超	64,106	36,266
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	501,159	432,526
地方債	1年以下	56,257	82,031
	1年超3年以下	99,635	24,668
	3年超5年以下	11,270	7,889
	5年超7年以下	6,523	4,414
	7年超10年以下	8,113	8,046
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	181,801	127,049
社債	1年以下	85,655	93,871
	1年超3年以下	143,567	85,136
	3年超5年以下	41,839	45,202
	5年超7年以下	16,716	11,062
	7年超10年以下	8,750	8,016
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	296,529	243,288
株式	期間の定めのないもの	56,455	51,897
その他の証券	1年以下	13,690	29,230
	1年超3年以下	49,771	33,438
	3年超5年以下	38,475	36,681
	5年超7年以下	22,943	11,657
	7年超10年以下	61,653	56,246
	10年超	109	62
	期間の定めのないもの	120,983	112,371
	合 計	307,627	279,689
うち外国債券	1年以下	13,659	29,230
	1年超3年以下	49,771	33,213
	3年超5年以下	37,823	35,297
	5年超7年以下	21,243	10,051
	7年超10年以下	60,013	53,582
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	473
	合 計	182,511	161,848
うち外国株式	期間の定めのないもの	35	24

有価証券の時価等情報（2017年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,779	25,756	19,022
	債券	900,535	884,397	16,138
	国債	452,748	439,591	13,156
	地方債	177,792	176,525	1,266
	社債	269,994	268,280	1,714
	その他	132,781	130,726	2,055
	小計	1,078,096	1,040,879	37,216
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,091	3,486	△394
	債券	78,955	80,332	△1,377
	国債	48,411	49,630	△1,218
	地方債	4,009	4,050	△40
	社債	26,534	26,652	△118
	その他	164,821	169,708	△4,887
小計	246,868	253,528	△6,659	
合 計		1,324,964	1,294,407	30,556

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,900
その他	10,024
合計	11,925

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。



有価証券の時価等情報（2018年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,578	21,248	17,330
	債券	701,692	690,961	10,731
	国債	379,127	370,320	8,806
	地方債	121,047	120,260	787
	社債	201,517	200,380	1,137
	その他	68,806	67,539	1,266
	小計	809,077	779,749	29,328
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,725	5,496	△771
	債券	101,171	102,525	△1,354
	国債	53,399	54,562	△1,163
	地方債	6,001	6,050	△48
	社債	41,770	41,912	△142
	その他	199,761	210,085	△10,324
小計	305,658	318,107	△12,449	
合 計		1,114,736	1,097,857	16,878

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,909
その他	11,122
合計	13,031

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は13百万円（うち、株式13百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2017年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2017年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,900	4,900	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2018年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2018年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5450	5450	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（2017年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	2017年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,182	12,663	3	3
	為替予約				
	売建	65,782	—	△558	△558
	買建	19,485	—	129	129
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計			△425	△425	

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



- (3) **株式関連取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) **債券関連取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (5) **商品関連取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (6) **クレジット・デリバティブ取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年9月30日現在			時 価
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	15,000	15,000	△1,234
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建 買建	— —	— —	— —	— —
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	18,613	8,091	(注) 3
合 計					△1,234

- (注) 1.ヘッジ対象
ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

- (2) **通貨関連取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (3) **株式関連取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) **債券関連取引** (2017年9月30日現在)
該当事項はありません。

デリバティブ取引情報 (2018年9月中間期)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	15,428	14,942	430	430
	受取変動・支払固定	15,428	14,942	△82	△82
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合 計			347	347	

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	17,441	11,237	9	9
	為替予約				
	売建	63,334	-	△1,221	△1,221
	買建	14,813	-	122	98
	通貨オプション				
	売建	363	-	△5	△2
	買建	363	-	5	4
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計			△1,089	△1,110	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



- (3) **株式関連取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) **債券関連取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (5) **商品関連取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (6) **クレジット・デリバティブ取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	8,091	—	(注) 3
合 計				—	

(注) 1.ヘッジ対象

ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

- (2) **通貨関連取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (3) **株式関連取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) **債券関連取引** (2018年9月30日現在)
該当事項はありません。

信託財産残高表

該当する残高は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期ともにありません。

金銭信託等の期末受託残高

該当する残高は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期ともにありません。

信託期間別の金銭信託等の元本残高

該当する残高は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期ともにありません。

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。



預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	3,226,589	7,753	3,234,342	3,259,384	7,313	3,266,698
預金 (B)	5,527,175	5,911	5,533,086	5,581,648	5,661	5,587,309
預貸率 (A) / (B)	58.37%	131.16%	58.45%	58.39%	129.18%	58.46%
預貸率 (期中平均)	57.08%	131.74%	57.15%	58.45%	121.78%	58.52%
預証率						
有価証券 (A)	1,161,027	182,546	1,343,573	972,578	161,872	1,134,451
預金 (B)	5,527,175	5,911	5,533,086	5,581,648	5,661	5,587,309
預証率 (A) / (B)	21.00%	3,088.24%	24.28%	17.42%	2,859.42%	20.30%
預証率 (期中平均)	21.91%	3,321.25%	25.34%	17.55%	2,675.95%	20.42%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.67	1.65	0.71	0.65	1.91	0.70
資金調達原価	0.66	0.94	0.68	0.62	1.45	0.65
総資金利鞘	0.01	0.70	0.03	0.03	0.45	0.04

利益率

(単位：%)

区 分	2017年9月中間期	2018年9月中間期
総資産経常利益率	0.08	0.07
純資産経常利益率	2.64	2.28
総資産中間純利益率	0.06	0.05
純資産中間純利益率	1.87	1.67

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

大株主一覧

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,778千株	5.46%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,099千株	4.00%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924千株	3.93%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923千株	3.93%
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,997千株	2.37%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ）	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	5,226千株	2.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,814千株	1.91%
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746千株	1.88%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658千株	1.84%
計	—	77,605千株	30.78%

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 13,778千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5,997千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 4,814千株



バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、%）

項目	2018年9月中間期		2017年9月中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	179,244		174,481	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	143,225		138,462	
うち、自己株式の額 (△)	145		145	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,008	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,106		2,743	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,106		2,743	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		16,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	929		1,130	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	188,279		195,155	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,280	320	1,238	825
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,280	320	1,238	825
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	270	67	187	125
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,550		1,426	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	186,729		193,728	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,135,944		2,096,030	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,122		505	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	320		825	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	67		125	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,707		△3,908	
うち、上記以外に該当するものの額	3,442		3,587	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,705		93,654	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,227,650		2,189,684	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.38		8.84	

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月中間期		2017年9月中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	187,673		183,258	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	151,654		147,238	
うち、自己株式の額 (△)	145		145	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,008	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,292		△2,153	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,292		△2,153	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,605		3,119	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,605		3,119	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		16,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	929		1,130	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	194,916		202,153	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,348	337	1,325	883
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,348	337	1,325	883
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,348		1,325	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	193,568		200,827	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,137,536		2,093,936	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,071		563	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	337		883	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,707		△3,908	
うち、上記以外に該当するものの額	3,442		3,587	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,040		97,224	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,233,577		2,191,160	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.66		9.16	



定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	312	12	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,028	241	4,789	191
10. 地方三公社向け	20	—	—	67	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	35,705	1,428	27,251	1,090
12. 法人等向け	20~100	936,886	37,475	933,618	37,344
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	555,600	22,224	592,205	23,688
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,141	1,765	45,960	1,838
15. 不動産取得等事業向け	100	164,239	6,569	167,483	6,699
16. 三月以上延滞等	50~150	6,976	279	6,954	278
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,104	124	2,576	103
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	43,998	1,759	35,216	1,408
（うち出資等のエクスポージャー）	100	43,998	1,759	35,216	1,408
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	91,215	3,648	85,700	3,428
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	6,513	260	4,512	180
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	34,497	1,379	30,585	1,223
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	50,204	2,008	50,602	2,024
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	52,806	2,112	82,276	3,291
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握ができる資産	—	37,949	1,517	41,098	1,643
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,538	181	3,830	153
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△3,908	△156	△2,707	△108
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,979,597	79,183	2,026,521	81,060

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オンバランス<連結>

(単位: 百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	312	12	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,028	241	4,789	191
10. 地方三公社向け	20	-	-	67	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	36,091	1,443	27,605	1,104
12. 法人等向け	20~100	941,053	37,642	939,477	37,579
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	556,089	22,243	592,652	23,706
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,141	1,765	45,960	1,838
15. 不動産取得等事業向け	100	164,239	6,569	167,483	6,699
16. 三月以上延滞等	50~150	8,271	330	8,418	336
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,104	124	2,576	103
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20. 出 資 等	100~1250	44,441	1,777	35,660	1,426
(うち出資等のエクスポージャー)	100	44,441	1,777	35,660	1,426
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	82,065	3,282	78,244	3,129
(うち他の金融機関等の対象資本調達 手段のうち対象普通株式等に該当するもの 以外のものに係るエクスポージャー)	250	6,513	260	4,512	180
(うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー)	250	21,115	844	19,472	778
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	54,436	2,177	54,258	2,170
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
(うち再証券化)	40~1250	-	-	-	-
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	52,806	2,112	82,276	3,291
(うち再証券化)	40~1250	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
25. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握ができる資産	-	38,291	1,531	41,629	1,665
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額	-	4,471	178	3,779	151
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	-	△3,908	△156	△2,707	△108
合計 (信用リスク・アセットの額)	-	1,977,503	79,100	2,028,113	81,124

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オフバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	258	10	673	26
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	27	1	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	2,867	114	2,719	108
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	33,781	1,351	33,098	1,323
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	252	10	222	8
（うち借入金の保証）	100	142	5	120	4
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,453	458	9,230	369
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	759	30	1,239	49
カレント・エクスポージャー方式	—	759	30	1,239	49
派生商品取引	—	759	30	1,239	49
外為関連取引	—	684	27	556	22
金利関連取引	—	74	2	683	27
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	65,891	2,635	60,375	2,415
合 計	—	115,292	4,611	107,560	4,302

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	258	10	673	26
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	27	1	-	-
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	2,867	114	2,719	108
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	-	-	-	-
5. NIF又はRUF	50	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	33,781	1,351	33,098	1,323
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	252	10	222	8
（うち借入金の保証）	100	142	5	120	4
（うち有価証券の保証）	100	-	-	-	-
（うち手形引受）	100	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	-	-	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	-	-	-	-
控除額（△）	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,453	458	9,230	369
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	759	30	1,239	49
カレント・エクスポージャー方式	-	759	30	1,239	49
派生商品取引	-	759	30	1,239	49
外為関連取引	-	684	27	556	22
金利関連取引	-	74	2	683	27
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
SA-CCR	-	-	-	-	-
派生商品取引	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	65,891	2,635	60,375	2,415
合 計	-	115,292	4,611	107,560	4,302

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	45	74

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	-	-

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,746	3,668
うち基礎的手法	3,746	3,668

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,888	3,841
うち基礎的手法	3,888	3,841

(5) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
単体	87,587	89,106
連結	87,646	89,343

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末				2018年9月末			
	貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ	
国内店分	4,508,162	3,357,065	1,149,098	1,998	4,338,788	3,378,249	958,293	2,245
製造業	359,812	311,685	47,675	450	336,838	293,871	42,633	333
農業、林業	6,872	6,787	85	-	8,079	7,846	225	7
漁業	2,416	2,416	-	-	2,037	2,037	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,639	5,638	1,000	-	5,177	3,952	1,225	-
建設業	89,761	78,344	11,417	-	87,403	73,549	13,829	24
電気・ガス・熱供給・水道業	211,495	202,748	8,747	-	241,265	234,166	6,627	471
情報通信業	21,265	19,564	1,700	0	17,777	15,862	1,914	0
運輸業、郵便業	133,188	88,860	44,328	-	119,575	83,393	36,182	-
卸売業、小売業	225,606	207,575	18,021	8	210,730	190,009	20,618	102
金融業、保険業	381,166	176,193	203,434	1,538	296,563	145,403	149,926	1,233
不動産業、物品賃貸業	462,472	441,020	21,451	-	481,132	460,565	20,548	17
地方公共団体	858,611	677,796	180,814	-	826,496	700,002	126,494	-
個人	727,945	727,945	-	-	769,520	769,520	-	-
その他	1,020,908	410,488	610,419	-	936,191	398,069	538,065	55
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,508,162	3,357,065	1,149,098	1,998	4,338,788	3,378,249	958,293	2,245
1年以内	826,127	622,670	202,493	963	913,052	620,266	292,053	732
1年超3年以下	778,591	394,869	383,358	363	557,742	383,994	173,621	126
3年超5年以下	683,833	437,279	246,211	342	621,346	404,394	216,586	365
5年超	2,173,777	1,856,413	317,035	328	2,200,854	1,923,801	276,032	1,020
期間の定めのないもの	45,832	45,832	-	-	45,792	45,792	-	-
残存期間別合計	4,508,162	3,357,065	1,149,098	1,998	4,338,788	3,378,249	958,293	2,245

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。



<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末				2018年9月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,515,144	3,362,749	1,150,396	1,998	4,347,519	3,385,681	959,592	2,245
製造業	361,522	313,396	47,675	450	339,072	296,105	42,633	333
農業、林業	6,907	6,822	85	-	8,125	7,893	225	7
漁業	2,429	2,429	-	-	2,046	2,046	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,739	5,738	1,000	-	5,278	4,053	1,225	-
建設業	90,412	78,995	11,417	-	88,387	74,533	13,829	24
電気・ガス・熱供給・水道業	211,516	202,769	8,747	-	241,282	234,184	6,627	471
情報通信業	21,757	20,055	1,700	0	18,732	16,817	1,914	0
運輸業、郵便業	133,194	88,866	44,328	-	119,582	83,400	36,182	-
卸売業、小売業	227,479	209,449	18,021	8	212,907	192,187	20,618	102
金融業、保険業	377,275	172,205	203,531	1,538	291,629	140,071	150,324	1,233
不動産業、物品賃貸業	462,670	441,218	21,451	-	481,424	460,857	20,548	17
地方公共団体	859,829	677,813	182,016	-	827,413	700,017	127,396	-
個人	729,432	729,432	-	-	771,079	771,079	-	-
その他	1,023,976	413,556	610,419	-	940,555	402,434	538,065	55
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,515,144	3,362,749	1,150,396	1,998	4,347,519	3,385,681	959,592	2,245
1年以内	827,272	623,515	202,793	963	915,040	621,452	292,854	732
1年超3年以下	784,739	400,067	384,308	363	559,883	385,763	173,993	126
3年超5年以下	684,065	437,511	246,211	342	625,857	408,779	216,711	365
5年超	2,172,567	1,855,155	317,083	328	2,200,167	1,923,115	276,032	1,020
期間の定めのないもの	46,499	46,499	-	-	46,570	46,570	-	-
残存期間別合計	4,515,144	3,362,749	1,150,396	1,998	4,347,519	3,385,681	959,592	2,245

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別中間期末残高は以下の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
国内店分	10,216	9,865
製造業	2,904	2,393
農業、林業	6	7
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	75	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	24
卸売業、小売業	2,154	2,046
金融業、保険業	324	161
不動産業、物品賃貸業	1,483	2,406
地方公共団体	—	—
個人	908	846
その他	2,358	1,923
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	10,216	9,865

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
国内店分	11,079	10,841
製造業	2,932	2,407
農業、林業	6	7
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	75	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	24
卸売業、小売業	2,155	2,046
金融業、保険業	324	161
不動産業、物品賃貸業	1,483	2,406
地方公共団体	—	—
個人	1,742	1,809
その他	2,358	1,923
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,079	10,841

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。



(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間接期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,726	230	3,078	311
うち国内店分	2,726	230	3,078	311
うち国外店分	-	-	-	-
個別貸倒引当金	7,549	△607	8,694	1,061
うち国内店分	7,549	△607	8,694	1,061
うち国外店分	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
うち国内店分	-	-	-	-
うち国外店分	-	-	-	-
合計	10,275	△377	11,772	1,373

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	3,102	215	3,578	414
うち国内店分	3,102	215	3,578	414
うち国外店分	-	-	-	-
個別貸倒引当金	8,807	△491	10,424	1,465
うち国内店分	8,807	△491	10,424	1,465
うち国外店分	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
うち国内店分	-	-	-	-
うち国外店分	-	-	-	-
合計	11,909	△277	14,002	1,879

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	7,549	△607	8,694	1,061
製造業	1,897	126	2,243	△702
農業、林業	118	116	431	302
漁業	2	0	-	△2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	177	21	441	336
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	83	△14	81	△2
運輸業、郵便業	17	△1	84	65
卸売業、小売業	2,039	△271	2,330	342
金融業、保険業	11	△1	-	0
不動産業、物品賃貸業	433	△169	304	△56
地方公共団体	-	-	-	-
個人	388	△1	335	△14
その他	2,378	△412	2,440	792
国外店分	-	-	-	-
地域別・業種別合計	7,549	△607	8,694	1,061

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	8,807	△491	10,424	1,465
製造業	1,901	124	2,254	△692
農業、林業	118	116	431	302
漁業	2	0	-	△2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	177	20	441	336
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	17	17
情報通信業	83	△14	81	△2
運輸業、郵便業	17	△3	84	65
卸売業、小売業	2,040	△272	2,330	342
金融業、保険業	11	△1	-	-
不動産業、物品賃貸業	433	△169	304	△56
地方公共団体	-	-	-	-
個人	1,641	122	2,035	370
その他	2,378	△415	2,443	784
国外店分	-	-	-	-
地域別・業種別合計	8,807	△491	10,424	1,465



(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
製造業	—	569
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	1,177
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	10
その他	—	—
業種別合計	—	1,757

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
製造業	—	580
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	1,177
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	11	28
その他	—	—
業種別合計	11	1,786

(6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2017年9月末		2018年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	52,107	2,992,103	40,001	3,083,580
10%	58,811	42,802	48,319	34,818
20%	192,041	180,537	147,114	149,435
35%	—	125,937	—	131,134
40%	—	—	3,000	—
50%	325,841	26,161	291,040	25,038
60%	—	—	—	—
70%	8,666	—	3,098	—
75%	—	741,250	—	789,835
100%	72,795	916,325	64,120	1,007,014
120%	1,130	2,647	1,000	1,074
150%	1,450	3,347	83	3,888
250%	—	13,798	—	14,039
1,250%	—	—	—	—
合計	712,846	5,044,911	597,778	5,239,858

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2017年9月末		2018年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	52,107	2,993,307	40,001	3,084,484
10%	58,811	42,802	48,319	34,818
20%	192,138	182,368	147,512	150,810
35%	—	125,937	—	131,134
40%	—	—	3,000	—
50%	325,841	26,161	291,040	25,038
60%	—	—	—	—
70%	8,666	—	3,098	—
75%	—	741,903	—	790,431
100%	72,795	925,167	64,120	1,016,972
120%	1,130	2,647	1,000	1,074
150%	1,450	4,210	83	4,864
250%	—	8,446	—	9,594
1,250%	—	—	—	—
合計	712,943	5,052,952	598,176	5,249,223

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。



4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
適格金融資産担保	111,367	110,943
現金及び自行預金	83,821	94,255
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	27,545	16,687
適格投資信託	—	—
保証	79,485	72,978
クレジットデリバティブ	—	—

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	345	1,998	492	2,245
外国為替関連取引及び金関連取引	241	1,627	61	1,390
金利関連取引	103	371	430	855
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	345	1,998	492	2,245

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額 該当事項はありません。

(4) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減に用いた担保はありません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減効果を勘案した取引はありません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に關与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に關与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	1,520	—	850	—
住宅ローン債権	422	—	291	—
不動産	—	—	—	—
その他	57,757	74,486	87,375	62,500
合計	59,699	74,486	88,517	62,500

(注) 上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末				2018年9月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,942	15	—	—	1,142	9	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	5,164	206	21,715	868	15,043	601	29,019	1,160
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	52,592	1,890	52,770	1,767	72,331	2,680	33,481	1,254
合計	59,699	2,112	74,486	2,635	88,517	3,291	62,500	2,415

(注) 1.上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2.表中の「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーのうち、裏付資産の構成が把握できるものについて、個別のエクスポージャーに対して適用されるリスクウエイトの加重平均値を適用しているもの計数です。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスクウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、自己資本比率告示第247条第1項の規定が適用される証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウエイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。



7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	60,200		49,332	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,619		8,617	
合計	68,820		57,949	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	60,379		49,501	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,133		2,130	
合計	62,513		51,632	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
売却損益額	331	2,132
償却額	-	20

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
売却損益額	331	2,132
償却額	-	20

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	18,582	16,517

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	18,602	16,528

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。



8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、該当ありません。

9.金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 (注)	△21,364	△15,752

(注) VaRによる計測値。前提条件は、信頼水準99%、保有期間は6ヵ月。債券の信用スプレッドの価格変動リスクは含まれておりません。



銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

- 概況および組織に関する事項
 - 大株主…………… 46
- 主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 7
 - 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標… 7
 - 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額
 - 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率…………… 28
 - 資金運用収支、役務取引等収支、
 - 特定取引収支、その他業務収支…………… 28
 - 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 28
 - 資金利鞘…………… 45
 - 受取利息、支払利息の増減…………… 29
 - 総資産経常利益率、純資産経常利益率、
 - 総資産中間純利益率、純資産中間純利益率…………… 45
 - 預金に関する指標
 - 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
 - その他の預金の平均残高…………… 30
 - 定期預金の残存期間別残高…………… 31
 - 貸出金等に関する指標
 - 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高… 32
 - 貸出金の残存期間別残高…………… 32
 - 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 34
 - 用途別の貸出金残高…………… 32
 - 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 33
 - 中小企業等に対する貸出金残高、
 - 貸出金の総額に占める割合…………… 33
 - 特定海外債権残高…………… 34
 - 預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 45
 - 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別平均残高…………… 36
 - 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 37
 - 有価証券の種類別平均残高…………… 36
 - 預証率の中間期末値、期中平均値…………… 45
 - 信託業務に関する指標
 - 信託財産残高表…………… 44
 - 金銭信託等の中間期末受託残高…………… 44
 - 信託期間別の金銭信託等の元本残高…………… 44
- 業務の運営に関する事項
 - 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況… 1~5
- 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
 - 中間貸借対照表…………… 22
 - 中間損益計算書…………… 22
 - 中間株主資本等変動計算書…………… 23~24
 - 貸出金のうち次のものの額および合計額…………… 35
 - 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 47~64
 - (パーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)
 - 次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益
 - 有価証券…………… 38~39

- 金銭の信託…………… 40
- デリバティブ取引…………… 40~43
- 貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額…………… 34
- 貸出金償却の額…………… 34
- 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 22

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

- 主要な事業に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 8
 - 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標… 8
 - 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、
 - 包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
- 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - 中間連結貸借対照表…………… 9
 - 中間連結損益計算書…………… 9
 - 中間連結株主資本等変動計算書…………… 11~12
 - 貸出金のうち次のものの額および合計額…………… 18
 - 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 47~64
 - (パーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)
 - セグメント情報…………… 19~21
 - 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 9

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

- 資産の査定公表…………… 35
 - 正常債権、要管理債権、危険債権、
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

その他の開示項目

- 業務純益…………… 28
- 中間連結包括利益計算書…………… 10
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 13
- 役務取引の状況…………… 28
- その他業務利益の内訳…………… 29
- 預金科目別残高(中間期末残高)…………… 30
- 預金者別残高(中間期末残高)…………… 30
- 貸出金残高(中間期末残高)…………… 32
- 個人ローン・住宅ローン残高…………… 33
- 有価証券残高(中間期末残高)…………… 36

2019年1月

発行 東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.tohobank.co.jp/>



TOHO BANK REPORT

2018.9 DISCLOSURE